

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第85期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 中日本興業株式会社

【英訳名】 Nakanihon KOGYO CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 服部 徹

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区名駅四丁目5番28号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 執行役員 感動創造支援本部副本部長 細川 秀樹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目5番28号

【電話番号】 名古屋(551)0272～0274

【事務連絡者氏名】 執行役員 感動創造支援本部副本部長 細川 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,425,017				
経常利益 (千円)	126,812				
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	102,636				
包括利益 (千円)	104,571				
純資産額 (千円)	3,170,637				
総資産額 (千円)	4,508,817				
1株当たり純資産額 (円)	5,884.64				
1株当たり当期純利益 (円)	190.48				
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	70.3				
自己資本利益率 (%)	3.2				
株価収益率 (倍)	37.9				
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,953				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,174				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,101				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	789,634				
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	49 (101)	( )	( )	( )	( )

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第82期より連結財務諸表を作成していないため、第82期、第83期、第84期及び第85期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	2,531,028	3,185,267	3,630,951	4,041,934	3,716,833
経常利益 (千円)	125,022	134,299	112,020	173,747	114,793
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	97,272	103,671	69,981	49,168	42,136
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	270,000	270,000	270,000	270,000	270,000
発行済株式総数 (株)	540,000	540,000	540,000	540,000	540,000
純資産額 (千円)	3,663,528	3,727,739	3,733,807	3,702,675	3,730,896
総資産額 (千円)	4,864,797	4,992,322	4,801,063	5,088,389	4,938,467
1株当たり純資産額 (円)	6,799.43	7,017.89	7,030.90	6,972.70	7,028.08
1株当たり配当額 (円)	70.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失( ) (円)	180.52	194.73	131.76	92.59	79.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.3	74.7	77.8	72.8	75.5
自己資本利益率 (%)	2.7	2.8	1.9	1.3	1.1
株価収益率 (倍)	40.0	41.1	66.9		127.3
配当性向 (%)	38.8	30.8	45.5		75.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		380,486	290,726	276,506	164,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		32,842	16,488	253,660	170,236
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		265,266	217,011	71,849	215,407
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		863,362	920,589	1,378,906	1,157,689
従業員数 (名)	27	53	51	55	54
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(67)	(100)	(103)	(88)	(78)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 2 第81期、第82期、第83期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。また、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式もないため記載していない。
- 3 第81期は連結財務諸表を作成しているため、第81期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載していない。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性が乏しいと判断し記載していない。

## 2 【沿革】

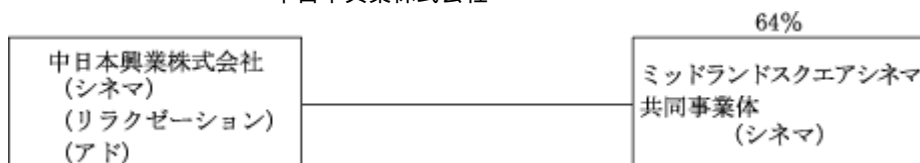
- 昭和29年7月 東和不動産(株)の建設する豊田ビル(名古屋市中村区)内劇場賃借の内約を得て資本金22,500千円を以って設立。
- 昭和29年11月 資本金45,000千円に増資(1:1)。
- 昭和30年5月 資本金67,500千円に増資(2:1)。
- 昭和30年10月 資本金90,000千円に増資(3:1)。
- 昭和30年11月 豊田ビル内に3劇場を開館営業開始。
- 昭和32年6月 資本金180,000千円に増資(1:1)。
- 昭和32年7月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に2劇場を開館。
- 昭和33年4月 (株)ホテルみゆき(名古屋市中村区)を買収 (株)東山会館と改称。
- 昭和33年11月 毎日ビル(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 昭和34年9月 子会社(株)東山会館結婚式場として営業開始。
- 昭和34年12月 資本金270,000千円に増資(2:1)。
- 昭和36年10月 当社株式名古屋証券取引所第二部に上場。
- 昭和43年8月 中日本商事株式会社(名古屋市中村区)設立。
- 平成7年11月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 平成8年7月 三井ビル北館(名古屋市中村区)内に1劇場を開館。
- 平成9年6月 豊田ビル内地下1階の劇場を3分割し2館増の10館となる。
- 平成12年10月 連結子会社(株)東山会館を(株)ラフィネ東山と社名変更する。
- 平成14年1月 豊田ビル2階のグランド1閉館。
- 平成14年3月 連結子会社(株)ラフィネ東山を清算。
- 平成14年11月 株式会社Ji.Coo.(名古屋市中村区)設立。
- 平成15年1月 豊田ビル地下のグランド2、3、4、5と毎日ビル地下のグランド6を閉館。
- 平成15年1月 センチュリー豊田ビル2階にピカデリー5、6を開館。
- 平成16年4月 株式会社Ji.Coo.が運営するスーパー銭湯「天風の湯」が営業開始。
- 平成17年4月 中日本商事株式会社が運営するカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社のフランチャイズ店である「TSUTAYAミユキモール庄内通り店」が営業開始。
- 平成19年3月 「ミッドランドスクエア」商業棟5階に、松竹(株)と共同で運営する7スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランドスクエアシネマ」が営業開始。
- 平成19年3月 株式会社Ji.Coo.が運営するスーパー銭湯2号店「松竹温泉 天風の湯」が営業開始。
- 平成20年3月 株式会社Ji.Coo.と中日本商事株式会社が合併し、存続会社は株式会社Ji.Coo.となる(名称を中日本商事株式会社に変更)。
- 平成20年10月 愛知県西春日井郡豊山町に12スクリーンのシネマコンプレックス「ミッドランドシネマ 名古屋空港」が営業開始。
- 平成22年3月 中日本商事株式会社が運営する「TSUTAYAミユキモール庄内通り店」を事業譲渡。  
三井ビル北館のピカデリー1、2、3、4を閉館。
- 平成26年9月 連結子会社である中日本商事株式会社を吸収合併。
- 平成28年6月 センチュリー豊田ビル2階のピカデリーを閉館
- 平成28年7月 シンフォニー豊田ビル(名古屋市中村区)に(株)松竹マルチプレックスシアターズと共同で運営する「ミッドランドスクエアシネマ2」が営業開始。
- 平成28年9月 シンフォニー豊田ビル(名古屋市中村区)に(株)松竹マルチプレックスシアターズと共同で運営する「ラ・ポピン ガレットカフェ」が営業開始。
- 平成29年1月 スーパー銭湯「松竹温泉 天風の湯」を事業譲渡。
- 平成29年12月 スーパー銭湯「太平温泉 天風の湯」を閉店。

### 3 【事業の内容】

当社は、当社及び有限責任事業組合によって構成されている。

当社及び有限責任事業組合の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。なお、セグメントと同一の区分である。

シネマ	映画興行、不動産賃貸等 中日本興業株式会社 ミッドランドスクエアシネマ共同事業体
リラクゼーション	飲食店、浴場施設等 中日本興業株式会社
アド	看板の製作、広告代理店等 中日本興業株式会社



(注) 1 ( )書きは主たる事業の内容である。

2 ミッドランドスクエアシネマ共同事業体は、有限責任事業組合であり、株式会社松竹マルチプレックスシアターズと共同でシネマコンプレックスを営業している。組合財産のうち、当社の持分割合は64%である。

### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(関連会社) (株)エンプレックス	名古屋市東区	50	イベント企画制作、 運営管理	20.0	営業取引・役員の兼任

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
54 ( 78)	40.7	10.6	4,920,917

セグメントの名称	従業員数(名)
シネマ	36 ( 71)
リラクゼーション	5 ( 7 )
アド	13 ( 0 )
合計	54 ( 78)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員である。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は組成されていないが、労使間に紛争を起こしたことはない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものである。

当社は、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、お客様に感動のあるサービスを提供することを経営の基本方針としている。

また、当社の中核事業であるシネマ事業は、作品により予想と実績の乖離が大きいため、特定の経営指標をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤の強化に努めていく方針である。

今後のわが国経済は、海外経済等の見通しに不確実性を残し、依然として先行き不透明な状況であるものの、引き続き穏やかに景気が回復していくものと思われる。

このような状況のもと当社では、お客様目線に立った一層のサービスの充実を図り、なおかつスピード感をもって、お客様の感動の創造に努めていく所存である。

シネマ事業では、映画、ライブビューイング、イベント等、複合エンターテインメントシネコンにふさわしい個性的な番組編成に注力していく所存である。

主な上映作品としては、邦画では、8月公開の「コード・ブルー ドクターヘリ緊急救命」、「検察側の罪人」、「銀魂2」、1月公開の「マスカレード・ホテル」、洋画では、7月公開の「ジュラシック・ワールド 炎の王国」、8月公開の「ミッション・インポッシブル フォールアウト」、「マンマ・ミーア！ ヒア・ウィー・ゴー」、11月公開の「ファンタスティック・ビースト 黒い魔法使いの誕生」、アニメでは、7月公開の「ポケットモンスター みんなの物語」、「未来のミライ」、12月公開の「ドラゴンボール超」、「シュガー・ラッシュ：オンライン」、ODSでは、「シネマ歌舞伎」や「METライブビューイング」など、幅広いジャンルの良質な作品を予定している。さらに、特に素晴らしい傑作娯楽映画を1年間にわたって連続上映する「午前十時の映画祭9」、また、「アートレーベル」、「アニメレーベル」においても、より充実した番組編成をしていく所存である。

飲食部門は、地域密着型の運営を継続し、「安全」「おいしさ」のあくなき追及を図っていくことで、お客様に満足いただける店舗創りに努めていく所存である。

アド事業では、映画宣伝関連やサイン工事を中心に、積極的な営業展開を図るとともに、商品開発に努め、販路の拡大を目指していく所存である。

サービス業を営んでいる当社は、より良い商品を提供すること、そして、より良いサービスを提供するための人材育成、教育をすることにより、お客様に選ばれる施設となるよう、一層の精進をしまいる所存である。

### 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中の将来に関する内容については、当事業年度末現在において判断したものである。

#### (1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく不安定であり、各作品の興行成績を予想することは常に困難である。仮に、一定の成績に達しない作品が長期間にわたり継続した場合には、当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

#### (2) 多数の顧客を収容可能な営業施設における災害等の発生に関するリスク

当社は、映画館、飲食店等の多数の顧客を収容可能な施設において営業をおこなっており、それらの施設において、災害、衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在しない。万一、そのような事態が発生した場合には、その規模によっては、当社の経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社の事業拠点は、名古屋市及びその近郊に集中しているため、当該地域において大規模地震等の災害が発生した場合、その規模と被災状況によっては、当社の経営成績、財政状況に多大な影響を及ぼす可能性がある。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりである。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用環境の改善が図られ、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の動向に依然先行き不透明感を残す状況で推移した。

このような状況のもと当社では、一層のサービス充実を図り、お客様の感動の創造に努めてきた。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなった。

#### a. 経営成績

売上高は37億16百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は1億11百万円（前年同期比34.7%減）、経常利益は1億14百万円（前年同期比33.9%減）となり、当期純利益は42百万円（前年同期は当期純損失49百万円）となった。

セグメントの業績を示すと、次のとおりである。

##### シネマ事業

映画業界では、平成29年の全国入場人員は前年比3.1%減の1億74百万人、興行収入は、2.9%減の2,285億72百万円となった。洋画作品が高稼働し、アニメ作品についても依然として躍進が目立ち、入場人員、興行収入ともに昨年記録した年間記録に次ぐ成績で推移した。

また、映画館のスクリーン数は、全国では53スクリーン増加、ご当地においてもシネマコンプレックスが3サイト（28スクリーン）オープンするなど、競争激化の状況が続いている。

このような状況のなか当事業では、「ミッドランドスクエア シネマ」（14スクリーン）と「ミッドランドシネマ名古屋空港」（12スクリーン）を運営し、映像・音響・客席等のすべてがプレミアムな映画館をご提供させていただき、ブランド価値の維持向上を推進している。さらに、上質なアート作品をお届けする「アートレーベル」、ファミリーからコアなファンまで楽しんでいただける様々なアニメ作品をお届けする「アニメレーベル」という2レーベル、他に「シネマ歌舞伎」、ライブビューイング、人気アイドルによるライブイベント等、様々な年齢層を取り込むような多彩なコンテンツを提供し、お客様の期待に応える番組編成に努めた。

また、平成29年6月に「ミッドランドスクエア シネマ」において、映画の歴史、映画の良さを皆様にお伝えすべく、フィルム映写機の再設置を行い、「男はつらいよ 復活上映会」などを実施した。

当事業年度は、邦画150作品、洋画138作品、アニメ57作品、ODS（映画以外のデジタルコンテンツ）252作品の合わせて、597作品（前期末比144作品増）を上映した。

主な上映作品としては、邦画では、7月公開の「銀魂」「君の膵臓をたべたい」、8月公開の「関ヶ原」、12月公開の「8年越しの花嫁 奇跡の物語」、洋画では、4月公開の「美女と野獣」、7月公開の「パイレーツ・オブ・カリビアン 最後の海賊」、12月公開の「スター・ウォーズ 最後のジェダイ」、アニメでは、4月公開の「名探偵コナン から紅の恋歌」、7月公開の「怪盗グルーのミニオン大脱走」「メアリと魔女の花」、ODSでは、4月公開のライブビューイング「ユーリ・オン・アイス」、1月公開のシネマ歌舞伎「京鹿子娘五人道成寺」などの番組を編成した。

また、ラップドガレット&クレープの専門店である「LA BOBINE ガレットカフェ」では、映画館とのコラボレーション運営に重点を置き、食と空間を楽しむためのカジュアルでありながら上質な店舗運営に努め、季節商品の開発を実施するなど、魅力ある店舗創りを心掛けた。

この結果、当事業では、売上高は31億39百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は1億8百万円（前年同期比36.2%減）となった。

リラクゼーション事業

飲食部門の名古屋市千種区の「覚王山カフェJi.Coo.」では、食材や製法にこだわったメニューの開発を実施、また、日本紅茶協会より「おいしい紅茶の店」に認定されるなど、お客様に安心して満足いただける店舗創りに努めた。

また、温浴部門の名古屋市中川区の「太平温泉 天風の湯」は、今後の事業効率化と経営資源の一層の選択と集中を強化するため、平成29年12月10日をもって閉店したが、その閉店日まで積極的な店舗イベントの実施やサービスの提供に努めた。

この結果、当事業では、売上高は2億62百万円（前年同期比58.2%減）、営業損失は26百万円（前年同期は営業損失34百万円）となった。

アド事業

当事業は、発展著しい名古屋駅前の営業強化を図るとともに、得意分野の映画宣伝関連やコインパーキング等のサイン工事を中心とした積極的な営業展開により売上向上に努め、安定的な収益の維持に努めてきた。

この結果、当事業では、売上高は3億14百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は29百万円（前年同期比18.1%減）となった。

b. 財政状態

当事業年度末の総資産は、49億38百万円（前事業年度比2.9%減）となった。

流動資産は17億51百万円（前事業年度比4.7%減）となり、固定資産は31億87百万円（前事業年度比2.0%減）となった。

負債は、12億7百万円（前事業年度比12.9%減）となった。

流動負債は、6億96百万円（前事業年度比8.2%減）となり、固定負債は、5億10百万円（前事業年度比18.5%減）となった。

純資産は、37億30百万円（前事業年度比0.8%増）となった。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、11億57百万円と前事業年度末と比べ2億21百万円の減少となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億64百万円（前年同期は2億76百万円）となった。これは主に、税引前当期純利益69百万円、減価償却費2億24百万円等によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億70百万円（前年同期は2億53百万円）となった。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億円等によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億15百万円（前年同期は71百万円）となった。これは主に、借入金の返済による支出97百万円、リース債務の返済による支出83百万円等によるものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 売上実績

当事業年度における売上実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
シネマ	3,139,242	101.8
リラクゼーション	262,994	41.8
アド	314,597	95.7
合計	3,716,833	92.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。



(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものである。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える会計方針について重要な判断や見積りをおこなっている。その主なものは貸倒引当金、賞与引当金等であり、その概要については「財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる要因等に基づいて行っているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合がある。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

(売上高)

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ、3億25百万円減少し、37億16百万円となった。これは、平成29年1月1日付けでリラクゼーション事業の「松竹温泉 天風の湯」を事業譲渡をしたことによる売上高の減少が主な要因である。

(営業損益)

売上総利益は17億85百万円（前事業年度比2億17百万円減）となり、売上総利益率は48.0%となった。また、販売費及び一般管理費は16億74百万円（前事業年度比1億58百万円減）となった。この結果、営業利益は1億11百万円（前事業年度比59百万円減）となった。

(経常損益)

経常利益は1億14百万円（前事業年度比58百万円減）となった。

(当期純損益)

特別損失として、店舗閉鎖損失28百万円等を計上した結果、当期純利益は42百万円（前事業年度は当期純損失49百万円）となった。

b. 財政状態

当事業年度の総資産は49億38百万円（前事業年度比2.9%減）となった。

流動資産は17億51百万円（前事業年度比4.7%減）となった。これは主に、有価証券の4億円の減少等によるものである。

固定資産は31億87百万円（前事業年度比2.0%減）となった。これは主に、建物の86百万円の減少等によるものである。

負債は、12億7百万円（前事業年度比12.9%減）となった。

流動負債は6億96百万円（前事業年度比8.2%減）となった。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の64百万円の減少等によるものである。

固定負債は5億10百万円（前事業年度比18.5%減）となった。これは主に、長期借入金の33百万円の減少とリース債務の49百万円の減少等によるものである。

純資産は37億30百万円（前事業年度比0.8%増）となった。これは主に、繰越利益剰余金の42百万円の増加等によるものである。なお、当事業年度末の自己資本比率は、前事業年度末の72.8%から75.5%となった。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2[事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しているとおりである。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりである。

当社の資金需要としては、設備投資、運転資金、借入金の返済及び利息の支払い、配当金の支払い等であり、主に営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入れ等により資金を調達している。

当社は、サービス業を通じて地域社会に貢献するとともに、「感動の創造」をキーワードに、お客様に感動のあるサービスを提供することを重点項目として取り組んでいる。

なお、中期的な経営戦略については、「第2 [事業の状況] 1 [経営方針、経営環境及び対処すべき課題等]」に記載している。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項なし。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は、110,131千円であり、セグメントごとの設備投資は次の通りである。

- (1)シネマ 設備投資額は106,542千円で、「ミッドランドスクエアシネマ」の改装工事等である。
- (2)リラクゼーション 設備投資額は2,404千円で、「覚王山カフェ Ji.Coo.」のスチームオープン等である。
- (3)アド 設備投資額は1,185千円で、デザイン用パソコン等である。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具及び 備品	ソフトウ エア		合計
劇場 (名古屋市 中村区)	シネマ	賃借建物 (6,007.93㎡)	484,714	109,891		93,213	37,356	725,175	10
賃貸不動産 (名古屋市 千種区)	"	土地建物	206,185		634,896 (5,216.87)			841,081	
劇場 (愛知県西 春日井郡豊 山町)	"	賃借建物 (5,528.11㎡)	390,541	31,089		6,803	16,745	445,180	5
本社事務所 (名古屋市 中村区)	"	賃借事務所 (206.41㎡)	16,625			19,930	7,540	44,095	21
飲食店 (名古屋市 千種区)	リラク ゼーショ ン	賃借店舗 (276.18㎡)							5
事務所 (名古屋市 中村区)	アド	賃借事務所 (377.89㎡)	817	3,725		3,615		8,159	13
合計		(12,396.52㎡)	1,098,884	144,706	634,896 (5,216.87)	123,563	61,642	2,063,692	54

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はない。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれていない。  
 3 建物の一部を賃借している。(年間賃借料409,497千円)

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	540,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第2部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式 単元株式数は100株である
計	540,000	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和34年12月1日	180,000	540,000	90,000	270,000	13	13

(注) 有償株主割当 1 : 0.5  
 1株の発行価格 500円  
 1株当たりの資本組入額 500円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	2	50			2,793	2,846	
所有株式数(単元)		54	0	1,025			4,299	5,378	2,200
所有株式数の割合(%)		1.00	0.00	19.06			79.94	100.00	

(注) 自己株式 9,144株は、「個人その他」に91単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東和不動産株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	40	7.54
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	30	5.65
松竹株式会社	東京都中央区築地4丁目1番1号	20	3.77
岡本藤太	名古屋市千種区	5	1.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5	1.02
服部徹	名古屋市天白区	5	0.98
廣野純弘	名古屋市昭和区	4	0.83
濱谷亘匠	名古屋市名東区	4	0.81
服部清純	名古屋市天白区	4	0.75
服部純子	名古屋市天白区	2	0.53
計		121	22.90

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式 9,144株がある。

2 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付けで株式会社三菱UFJ銀行に商号変更している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 528,700	5,287	同上
単元未満株式	普通株式 2,200		同上
発行済株式総数	540,000		
総株主の議決権		5,287	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式44株が含まれている。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中日本興業株式会社	名古屋市中村区名駅 四丁目5番28号	9,100		9,100	1.69
計		9,100		9,100	1.69

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	169	1,693
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,144		9,144	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、長期的に安定した経営基盤の確保に努め、業績及び配当性向等を総合的に勘案して安定した配当を維持していくことを基本として経営にあたる方針である。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の利益配当については、安定配当の基本方針のもと、1株当たり普通配当30円の期末配当とし、中間配当と合わせて60円としている。

内部留保金については、財務体質の向上を図りながら設備投資資金等に活用する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月13日 取締役会決議	15,927	30.00
平成30年6月27日 定時株主総会決議	15,925	30.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	7,800	8,700	9,500	10,500	10,490
最低(円)	6,800	7,180	8,030	8,730	9,700

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第2部)における市場相場である。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	10,130	10,140	10,190	10,270	10,270	10,260
最低(円)	10,000	10,000	10,000	10,030	10,000	9,820

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第2部)における市場相場である。



5 【役員の状況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		服部 徹	昭和34年3月15日生	平成元年4月 当社入社 平成11年3月 当社総務部部長 平成14年6月 当社取締役 総務部部長 事業開 発部部長 平成14年11月 (株)Ji.Coo.代表取締役社長 平成16年4月 当社取締役 総務部担当 事業開 発部部長 平成17年6月 当社常務取締役 総務部門・経 理部門・事業開発部門担当 平成17年10月 当社常務取締役 管理部門・事業 開発部門担当 平成19年6月 当社代表取締役専務 管理部門・ 事業開発部門担当 平成20年6月 当社代表取締役専務 経営企画部 担当 平成21年4月 当社代表取締役専務 興行部上 席担当・経営企画部担当 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5,662
常務取締役	感動創造本 部本部長 企画営業部 担当	原田 克己	昭和28年9月11日生	昭和47年11月 当社入社 平成12年3月 当社事業開発部部長 平成13年6月 当社取締役 事業開発部部長 平成14年4月 当社取締役 興行部部長 平成21年6月 中日本商事(株)専務取締役 平成25年4月 中日本商事(株)取締役 平成25年4月 当社取締役 営業本部(現感動創造 本部)担当・営業本部(現感動創造 本部)本部長、興行部上席部長 平成27年6月 当社常務取締役 感動創造本部本 部長・興行部担当 平成29年1月 当社常務取締役 感動創造本部本 部長・企画営業部担当(現任)	(注)3	502
取締役	感動創造支援 本部本部長 総務部担当 経営企画部 担当 食文化創造室 担当	貴田 吉晴	昭和39年7月23日生	平成19年4月 当社入社 平成21年4月 当社総務部部長 平成22年4月 当社執行役員 総務部担当 総務部 部長 平成25年4月 当社執行役員 経営管理本部(現感 動創造支援本部)副本部長 総務部 担当 経営企画部担当 経営企画部 部長・総務部部長 平成29年1月 当社執行役員 感動創造支援本部 副本部長 総務部担当・経営企画 部担当 総務部部長・経営企画部 部長 食文化創造室担当 平成29年6月 当社取締役 感動創造支援本部本 部長 総務部担当・経営企画部担 当 総務部部長・経営企画部上 席部長 食文化創造室担当(現任)	(注)3	429

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	感動創造本部 副本部長 興行部担当	小 塚 康	昭和34年11月29日	平成19年 8月 中日本商事株式会社入社 平成21年 4月 同社宣伝企画部部長 平成21年 6月 同社取締役 宣伝企画部担当 宣伝 企画部部長 平成23年 6月 同社取締役 リラクゼーション部 担当・宣伝企画部担当 リラク ゼーション部部長、宣伝企画部 部長 平成25年 4月 当社執行役員 営業本部(現感動創 造本部)副本部長 興行部担当・リ ラクゼーション部担当・企画営業 部担当 興行部部長・リラクゼー ション部部長・企画営業部部長 平成27年 4月 当社執行役員 感動創造本部副本 部長 興行部担当・リラクゼー ション部担当・企画営業部担当 興行部部長 平成28年10月 当社執行役員 感動創造本部副本 部長 興行部担当・リラクゼー ション部担当・企画営業部担当 興行部上席部長・リラクゼーシ ョン部部長 平成29年 1月 当社執行役員 感動創造本部副本 部長 興行部担当 興行部上席部長 平成29年 6月 当社取締役 感動創造本部副本 部長 興行部担当 興行部上席部長 (現任)	(注)3	100
取締役		山 口 千 秋	昭和24年12月25日生	昭和47年 4月 トヨタ自動車販売(株)(現・トヨタ 自動車(株))入社 平成10年 5月 米国トヨタ自動車販売(株)上級副社 長 平成13年 4月 トヨタファイナンシャルサービス (株)取締役 平成15年 6月 トヨタ自動車(株)常勤監査役 平成23年 6月 (株)豊田自動織機専務取締役 平成24年 6月 同社代表取締役副社長 平成27年 6月 当社取締役(現任) 平成27年 6月 東和不動産(株)代表取締役社長(現 任)	(注)3	0
取締役		大 谷 信 義	昭和20年 6月18日生	昭和43年 6月 松竹(株)入社 昭和55年 5月 同社取締役 昭和57年 9月 同社常務取締役 昭和59年 5月 同社専務取締役 平成10年 1月 同社代表取締役社長 平成10年 6月 当社取締役(現任) 平成16年 5月 松竹(株)代表取締役副会長 平成19年 2月 同社代表取締役会長(現任)	(注)3	0
常勤監査役		佐 藤 桂 一	昭和30年 5月 9日生	昭和53年 3月 当社入社 平成14年11月 (株)Ji.Coo. 取締役 平成16年 4月 当社総務部部長 平成17年10月 当社執行役員 総務部部長 平成21年 4月 当社執行役員 総務部担当 平成21年 6月 当社常勤監査役(現任) 平成22年 4月 中日本商事(株)監査役	(注)4	619
監査役		岡 本 安 史	昭和36年12月15日	昭和59年 4月 豊田通商(株)入社 平成10年 6月 大榮産業(株)入社 平成23年 6月 同社取締役(現任) 平成25年 6月 当社監査役(現任)	(注)4	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役		野田 敦之	昭和35年 8月 6日	平成 8年 4月 平成 8年12月 平成11年 7月 平成21年 6月 平成23年 6月  平成25年 6月 平成29年 6月	公認会計士登録 税理士登録 野田敦之公認会計士事務所開設 当社会計監査人 株式会社ソトー補欠監査役(現任) 株式会社ジャパンブルーエナジー 社外監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0
計							8,112

- (注) 1 取締役山口千秋・大谷信義は、社外取締役である。  
 2 監査役岡本安史・野田敦之は、社外監査役である。  
 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
 4 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、持続的な安定成長を通じて経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、経営システムの透明性、健全性ならびに効率性を維持することが経営上の最重要方針と位置づけている。

#### 企業統治の体制

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、6名の取締役(うち社外取締役2名)で構成されている。取締役会は、法令及び定款で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督している。取締役会は年間12回開催している。

当社は監査役会制度を採用しており、3名の監査役(うち社外監査役2名)で構成されている。監査役は取締役会への出席及び業務監査等により、取締役の業務執行を監査している。

また、社外取締役及び社外監査役は、豊富な経験と幅広い見識を持つ有識者や経営者等から選任し、客観的な立場からの経営判断を受けることで、取締役会の監督機能の強化を図っている。

当社は、取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社内取締役及び各部門の部長、統括マネージャー及びマネージャーにより構成される感動創造会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本事項及び重要事項を決定し、慎重な意思決定を行っている。

また、社内取締役、執行役員及び各部門部長は、毎週1回開催される経営会議に出席し、事業内容の定期的な報告を行うとともに、重要な案件について事前協議している。

リスク管理体制については、「コンプライアンス委員会」が中心となって内部監査の他、事業活動全般にわたる様々なリスクに備え、情報の一元管理を行っている。また、法務上の支援を受けるため、弁護士と顧問契約をかわしている。さらに、主幹事会社である野村證券株式会社、株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社より、適宜会社法、金融商品取引法上の支援を受けている。

当社は、会社法第423条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

## 内部監査及び監査役監査

当社は、内部監査部門である内部監査室を設置し、有価証券報告書提出日現在、室長1名が業務に従事しており、業務遂行の適法性、リスク管理への対応などを含めた業務の妥当性等の監査を監査計画に基づき継続的に行っている。

監査役は、経営の意思決定や業務執行の状況を把握するため取締役会に出席するほか、定期的に監査役会を開催している。また、必要な取締役又は使用人に対して報告や関係資料の提示を求め、取締役の職務執行を監査している。監査役は、定期的に公認会計士と意見交換を行い、内部監査室とも連携して監査を行っている。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役2名、社外監査役2名を選任している。

社外取締役である山口千秋氏が代表取締役社長を務める東和不動産株式会社は、当社の発行済株式総数の7.4%を保有する株主であり、また家賃等の支払い先である。同氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、客観的立場から当社の経営全般に有用な指摘、助言をいただける人格、識見、能力を有する方と判断し、社外取締役として選任している。なお、山口千秋氏は、平成30年6月に開催する東和不動産株式会社の定時株主総会にて取締役を退任し、同社顧問に就任予定である。

社外取締役である大谷信義氏が代表取締役会長を務める松竹株式会社は、当社の発行済株式総数の3.7%を保有する株主であり、また映画等の仕入れ先である。同氏は、経営者としての豊富な経験と当業界の幅広い見識により、当社の経営全般に有用な指摘、助言をいただける人格、識見、能力を有する方と判断し、社外取締役として選任している。

社外監査役である岡本安史氏は、当社の株式を800株保有する株主である。その他に該当する事項はない。同氏は、当社との間には特別な利害関係はなく、独立の立場から経営者としての豊富な経験と幅広い見識により、助言いただけると判断し、社外監査役として選任している。なお、同氏は独立性が高く、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出をしている。

社外監査役である野田敦之氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、独立の立場から、公認会計士、税理士としての会計及び事務に関する専門的な見識により、助言いただけると判断し、社外監査役として選任している。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、株式会社名古屋証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしている。

## 役員の報酬等

## イ 役員報酬

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	61,500千円	58,800千円	2,700千円	5
監査役 (社外監査役を除く)	12,000千円	11,400千円	600千円	1
社外役員	12,000千円	12,000千円	千円	5

## ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載していない。

## ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、株主総会にて決定する報酬総額の限度内で、経営内容、経済情勢、社員給与とのバランス等を考慮して、取締役の報酬は取締役会の承認により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定している。なお、平成25年6月25日開催の第80回定時株主総会での決議により、取締役の報酬は年額190百万円以内、監査役の報酬は年額30百万円以内としている。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数： 8 銘柄

貸借対照表計上額の合計額： 348,920千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商株式会社	42,000	141,540	友好関係の維持強化
松竹株式会社	85,800	112,483	事業上の取引関係の維持強化
株式会社A Tグループ	19,667	52,058	友好関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,010	37,790	事業上の取引関係の維持強化
東宝株式会社	1,100	3,246	事業上の取引関係の維持強化
東映株式会社	1,000	951	事業上の取引関係の維持強化
東急レクリエーション株式会社	1,000	800	事業上の取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
豊田通商株式会社	42,000	151,410	友好関係の維持強化
松竹株式会社	8,580	129,472	事業上の取引関係の維持強化
株式会社A Tグループ	19,667	55,165	友好関係の維持強化
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	54,010	37,644	事業上の取引関係の維持強化
東宝株式会社	1,100	3,883	事業上の取引関係の維持強化
東映株式会社	100	1,158	事業上の取引関係の維持強化
東急レクリエーション株式会社	1,000	959	事業上の取引関係の維持強化

(注) 株式数に がついている銘柄は、当事業年度に株式併合を行っており、前事業年度と株式数が異なっている。

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項なし。

二 保有目的を変更した投資株式

該当事項なし。

会計監査の状況

当社は、公認会計士田中誠治氏及び公認会計士早稲田智大氏と監査契約を締結し、会計監査を受けている。両氏と当社との間には特別な利害関係はない。連続して監査を行った年数については、田中誠治氏が7年、早稲田智大氏が2年である。また、外部の公認会計士に監査意見表明のための審査を委託している。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

ロ 剰余金の配当等

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を8名以内、監査役の定数を3名以内とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役、監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
8,400		8,400	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、公認会計士田中誠治氏、早稲田智大氏により監査を受けている。

### 3 連結財務諸表について

当社は、子会社が存在しないため、連結財務諸表を作成していない。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 883,906	1 1,062,689
受取手形及び売掛金	211,707	206,662
有価証券	600,000	200,000
商品及び製品	9,089	7,292
前払費用	30,581	28,784
預け金	81,506	160,279
繰延税金資産	13,459	31,545
未収還付法人税等	-	44,506
その他	8,965	11,197
貸倒引当金	1,705	1,571
流動資産合計	1,837,511	1,751,387
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,182,897	1 1,096,278
構築物（純額）	4,306	2,605
機械装置及び運搬具（純額）	181,388	144,706
工具、器具及び備品（純額）	98,378	123,563
土地	1 634,896	1 634,896
有形固定資産合計	2 2,101,866	2 2,002,050
無形固定資産		
電話加入権	1,147	1,147
ソフトウェア	92,302	61,642
その他	410	367
無形固定資産合計	93,860	63,157
投資その他の資産		
投資有価証券	348,920	477,019
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	632,866	625,492
長期前払費用	6,861	5,811
繰延税金資産	56,502	3,548
投資その他の資産合計	1,055,149	1,121,872
固定資産合計	3,250,877	3,187,079
資産合計	5,088,389	4,938,467



(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1 361,857	1 399,566
1年内返済予定の長期借入金	99,960	35,480
リース債務	88,199	84,980
未払金	2,390	5,091
未払法人税等	78,530	-
未払消費税等	5,344	8,412
未払費用	57,053	91,824
従業員預り金	2,931	4,518
賞与引当金	16,000	16,210
その他	46,664	50,632
流動負債合計	758,931	696,714
固定負債		
長期借入金	33,400	-
リース債務	218,798	169,242
退職給付引当金	60,587	58,109
長期未払金	39,500	35,400
資産除去債務	91,411	81,411
受入保証金	1 183,084	1 166,692
固定負債合計	626,781	510,855
負債合計	1,385,713	1,207,570
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	270,000	270,000
資本剰余金		
資本準備金	13	13
資本剰余金合計	13	13
利益剰余金		
利益準備金	67,500	67,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	314,116	282,257
別途積立金	2,380,000	2,380,000
繰越利益剰余金	556,615	598,752
利益剰余金合計	3,318,231	3,328,510
自己株式	67,863	69,556
株主資本合計	3,520,382	3,528,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182,293	201,929
評価・換算差額等合計	182,293	201,929
純資産合計	3,702,675	3,730,896
負債純資産合計	5,088,389	4,938,467

## 【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	4,041,934	3,716,833
売上原価	2,038,562	1,930,964
売上総利益	2,003,372	1,785,869
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	54,780	59,136
貸倒引当金繰入額	736	-
役員報酬	79,680	85,500
給料及び手当	441,566	441,730
賞与引当金繰入額	16,000	16,210
退職給付費用	6,825	6,799
法定福利及び厚生費	55,579	55,025
減価償却費	266,870	205,771
地代家賃	434,590	409,497
水道光熱費	147,465	115,292
修繕費	16,390	3,624
租税公課	19,072	18,615
賃借料	3,823	3,895
その他	288,921	253,092
販売費及び一般管理費合計	1,832,301	1,674,191
営業利益	171,071	111,678
営業外収益		
受取利息	8	10
有価証券利息	95	59
受取配当金	4,950	5,889
協賛金収入	33,637	-
貸倒引当金戻入額	-	134
雑収入	2,745	1,863
営業外収益合計	41,437	7,957
営業外費用		
支払利息	803	165
開業費償却	35,813	-
雑損失	2,143	4,676
営業外費用合計	38,761	4,842
経常利益	173,747	114,793

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 203,195	-
事業譲渡益	2 12,838	-
資産除去債務戻入益	9,568	1,353
特別利益合計	225,602	1,353
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	3 843	-
固定資産除却損	4 45,906	4 4,463
固定資産処分損	5 65,584	-
リース解約損	-	381
店舗閉鎖損失	-	6 28,497
減損損失	7 368,905	7 13,334
特別損失合計	481,239	46,677
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	81,889	69,469
法人税、住民税及び事業税	88,143	929
法人税等調整額	120,864	26,403
法人税等合計	32,720	27,333
当期純利益又は当期純損失( )	49,168	42,136

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	345,979	2,380,000	605,784	3,399,263
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				31,863		31,863	
剰余金の配当						31,863	31,863
当期純損失( )						49,168	49,168
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				31,863		49,168	81,031
当期末残高	270,000	13	67,500	314,116	2,380,000	556,615	3,318,231

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,547	3,601,729	132,078	132,078	3,733,807
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		31,863			31,863
当期純損失( )		49,168			49,168
自己株式の取得	315	315			315
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			50,215	50,215	50,215
当期変動額合計	315	81,346	50,215	50,215	31,131
当期末残高	67,863	3,520,382	182,293	182,293	3,702,675

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	270,000	13	67,500	314,116	2,380,000	556,615	3,318,231
当期変動額							
配当準備積立金の取崩				31,858		31,858	
剰余金の配当						31,858	31,858
当期純利益						42,136	42,136
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				31,858		42,136	10,278
当期末残高	270,000	13	67,500	282,257	2,380,000	598,752	3,328,510

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,863	3,520,382	182,293	182,293	3,702,675
当期変動額					
配当準備積立金の取崩					
剰余金の配当		31,858			31,858
当期純利益		42,136			42,136
自己株式の取得	1,693	1,693			1,693
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			19,635	19,635	19,635
当期変動額合計	1,693	8,584	19,635	19,635	28,220
当期末残高	69,556	3,528,967	201,929	201,929	3,730,896

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	81,889	69,469
減価償却費	285,614	224,516
貸倒引当金の増減額( は減少)	736	134
減損損失	368,905	13,334
賞与引当金の増減額( は減少)	1,550	210
退職給付引当金の増減額( は減少)	1,415	2,477
受取利息及び受取配当金	5,054	5,959
支払利息	803	165
リース解約損	-	381
有形固定資産売却損益( は益)	202,352	-
固定資産除却損	45,906	4,463
固定資産処分損益( は益)	65,584	-
店舗閉鎖損失	-	28,497
事業譲渡損益( は益)	12,838	-
資産除去債務戻入益	9,568	1,353
売上債権の増減額( は増加)	75,908	5,045
たな卸資産の増減額( は増加)	3,666	1,797
その他の流動資産の増減額( は増加)	7,905	127,174
差入保証金の増減額( は増加)	6,085	7,374
長期前払費用の増減額( は増加)	4,138	1,049
仕入債務の増減額( は減少)	117,924	37,709
未払金の増減額( は減少)	8,270	2,319
未払消費税等の増減額( は減少)	17,819	3,067
未払費用の増減額( は減少)	103,410	9,271
その他の流動負債の増減額( は減少)	30,884	4,624
その他	16,392	20,492
小計	311,596	237,163
利息及び配当金の受取額	5,054	5,959
利息の支払額	803	165
法人税等の支払額	39,340	78,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	276,506	164,427
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	100,000	-
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
有形固定資産の売却による収入	245,628	-
有形固定資産の取得による支出	337,398	62,151
無形固定資産の取得による支出	17,719	8,085
関係会社株式の取得による支出	10,000	-
事業譲渡による収入	2 473,149	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	253,660	170,236

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	85,134	83,975
借入れによる収入	200,000	-
借入金の返済による支出	154,536	97,880
配当金の支払額	31,863	31,858
自己株式の取得による支出	315	1,693
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>71,849</b>	<b>215,407</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	458,316	221,216
現金及び現金同等物の期首残高	920,589	1,378,906
現金及び現金同等物の期末残高	1,378,906	1,157,689

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)による  
最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

耐用年数等は法人税法の減価償却の方法と同一の基準による

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定のものについては個別に検討して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。



5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び預金を資金の範囲としており、預金のうち預入期間が3か月を超える定期預金は除いている。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

有限責任事業組合(共同事業体)の会計処理について

当社には、出資をしている有限責任事業組合(ミッドランドスクエアシネマ共同事業体)があるが、財務諸表上、貸借対照表及び損益計算書双方について、持分相当額を直接計上している。

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われている。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の作成時において評価中である。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	5,000千円	5,000千円
建物	218,819千円	201,812千円
土地	60,515千円	60,515千円
合計	284,334千円	267,328千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受入保証金	183,084千円	166,692千円
買掛金	965千円	1,950千円
合計	184,049千円	168,642千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	2,058,227千円	1,734,344千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
土地	202,881千円	千円
機械装置及び運搬具	314千円	千円
合計	203,195千円	千円

2 事業譲渡益の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
リラクゼーション事業の一部を事業譲渡したことによるものである。		

3 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	843千円	千円
合計	843千円	千円

4 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	27,224千円	3,211千円
機械装置及び運搬具	17,772千円	千円
工具、器具及び備品	563千円	1,252千円
ソフトウェア	346千円	千円
合計	45,906千円	4,463千円

5 固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
固定資産の解体撤去費用である。		

6 店舗閉鎖損失の内訳

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
撤去費用、解約違約金等である。		

## 7 減損損失

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社のリラクゼーション事業において、市況の悪化等により収益力の低下している温浴施設(名古屋市市中川区)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

事業用資産の減損損失の算定に当たっては、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として資産のグループ化を行っている。

建物、構築物	349,657千円
機械装置及び運搬具	12,999千円
その他	6,248千円
合計	368,905千円

回収可能価額は使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、ゼロとして評価している。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社のリラクゼーション事業において、市況の悪化等により収益力の低下している飲食店(名古屋市千種区)の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

事業用資産の減損損失の算定に当たっては、継続的に損益の把握をしている単位を基礎として資産のグループ化を行っている。

建物、構築物	10,640千円
工具、器具及び備品	1,688千円
その他	1,006千円
合計	13,334千円

回収可能価額は使用価値により測定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローがマイナスであることから、ゼロとして評価している。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	540,000			540,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,943	32		8,975

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 32株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,931	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	15,931	30	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,930	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	540,000			540,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,975	169		9,144

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 169株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	15,930	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	15,927	30	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	15,925	30	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	883,906千円	1,062,689千円
有価証券	600,000千円	200,000千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	105,000千円	105,000千円
現金及び現金同等物	1,378,906千円	1,157,689千円

2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡にかかる資産及び負債の主な内訳

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社のリラクゼーション事業の一部の譲渡に伴う資産及び負債の内訳並びに事業譲渡による収入は、次のとおりである。

流動資産	315千円
固定資産	433,696千円
流動負債	4,132千円
固定負債	3,689千円
譲渡関連費用	34,120千円
事業譲渡益	12,838千円
事業譲渡による収入	473,149千円

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
器具及び備品		
取得価額相当額	5,967千円	5,967千円
減価償却累計額相当額	4,804千円	5,698千円
期末残高相当額	1,162千円	268千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	894千円	268千円
1年超	268千円	千円
合計	1,162千円	268千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払い利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
支払リース料	1,301千円	894千円
減価償却費相当額	1,301千円	894千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース資産の内容

有形固定資産

主として、シネマ部門における映写装置である。

無形固定資産

主として、シネマ部門における販売管理用ソフトウェアである。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にシネマ事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、投資有価証券は、市場価格のリスクに晒されている。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日である。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算後、最長で6年6カ月後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、与信管理規程に従い、営業債権等について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や低減を図っている。

投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握している。

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を評価することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（注2）を参照）。

前事業年度（平成29年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	883,906	883,906	
(2) 受取手形及び売掛金	211,707	211,707	
(3) 有価証券及び投資有価証券	948,870	948,870	
資産計	2,044,484	2,044,484	
(1) 買掛金	361,857	361,857	
(2) 長期借入金	133,360	133,321	38
(3) リース債務	306,997	306,997	
負債計	802,215	802,177	38

当事業年度（平成30年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,062,689	1,062,689	
(2) 受取手形及び売掛金	206,662	206,662	
(3) 有価証券及び投資有価証券	676,969	676,969	
資産計	1,946,321	1,946,321	
(1) 買掛金	399,566	399,566	
(2) 長期借入金	35,480	35,473	6
(3) リース債務	254,222	254,222	
負債計	689,269	689,262	6

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(3) リース債務

これらは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 平成29年3月31日	当事業年度 平成30年3月31日
非上場株式	50	50

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	883,906			
受取手形及び売掛金	211,707			
合計	1,095,614			

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,062,689			
受取手形及び売掛金	206,662			
合計	1,269,352			



(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額  
 前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
買掛金	361,857					
長期借入金	99,960	33,400				
リース債務	88,199	78,452	53,950	38,367	24,157	23,870
合計	550,016	111,852	53,950	38,367	24,157	23,870

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
買掛金	399,566					
長期借入金	35,480					
リース債務	84,980	60,846	45,262	31,052	25,584	6,496
合計	520,026	60,846	45,262	31,052	25,584	6,496

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	86,841	348,870	262,028
小計	86,841	348,870	262,028
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他	600,000	600,000	
小計	600,000	600,000	
合計	686,841	948,870	262,028

当事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

区分	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	86,841	379,693	292,851
小計	86,841	379,693	292,851
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
その他	300,000	297,276	2,723
小計	300,000	297,276	2,723
合計	386,841	676,969	290,128

2 当事業年度中に売却したその他有価証券  
 該当事項なし。

3 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(1) 子会社株式	千円	千円
(2) 関連会社株式	10,000千円	10,000千円
計	10,000千円	10,000千円

上記については、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、定年退職者、一般退職者共に退職金の支給については退職一時金で充当している。また、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	62,003千円	60,587千円
退職給付費用	6,825千円	6,799千円
退職給付の支払額	8,241千円	9,276千円
退職給付引当金の期末残高	60,587千円	58,109千円

(2) 退職給付債務及び年金資金の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	千円	千円
年金資金	千円	千円
非積立型制度の退職給付債務	60,587千円	58,109千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,587千円	58,109千円
退職給付引当金	60,587千円	58,109千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	60,587千円	58,109千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	6,825千円	6,799千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	522千円	477千円
未払事業税	5,781 "	"
賞与引当金等	5,632 "	5,678 "
未払事業所税	1,523 "	1,388 "
繰越欠損金	"	24,000 "
計	13,459 "	31,545 "
繰延税金資産(固定)		
ゴルフ会員権評価損	3,786千円	3,786千円
減価償却超過額	111,886 "	4,053 "
退職給付引当金	18,439 "	17,665 "
長期未払金	12,017 "	10,761 "
繰越欠損金	"	70,028 "
資産除去債務	8,983 "	5,523 "
繰延税金負債(固定)との相殺	79,735 "	88,198 "
小計	75,377 "	23,620 "
評価性引当額	18,874 "	20,071 "
計	56,502 "	3,548 "
繰延税金資産合計	69,961 "	35,094 "
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	79,735千円	88,198千円
繰延税金資産(固定)との相殺	79,735 "	88,198 "
繰延税金負債合計	"	"
差引：繰延税金資産純額	69,961千円	35,094千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	%	30.63%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	%	5.65%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	%	0.52%
住民税均等割等	%	1.34%
税率変更による期末繰延税金資産の修正	%	1.34%
評価性引当額の増減額	%	1.72%
その他	%	0.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	39.95%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため、記載していない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が、不動産賃貸借契約を締結している本社事務所等の賃貸期間経過後の原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸契約終了迄と見積り、割引率は3.0%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
期首残高	55,037千円	91,411千円
有形固定資産の取得による増加額	58,876千円	5,234千円
時の経過による調整額	1,806千円	1,662千円
取崩による減少額	24,308千円	16,897千円
期末残高	91,411千円	81,411千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸商業施設(土地を含む)等を所有している。

平成29年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,805千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

平成30年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は41,975千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
貸借対照表計上額		
期首残高	904,841千円	857,672千円
期中増減額	47,169千円	18,037千円
期末残高	857,672千円	839,635千円
期末時価	1,656,235千円	1,682,802千円

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。  
 2 前事業年度の期中増減額は、減価償却費(12,897千円)と不動産の売却(34,272千円)である。当事業年度の期中増減額は、減価償却費(18,037千円)である。  
 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に部門を分け、それぞれが包括的な総合戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シネマ事業」「リラクゼーション事業」及び「アド事業」の3つを報告セグメントとしている。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「シネマ事業」は、主に映画館の運営と不動産賃貸をしている。

「リラクゼーション事業」は、主にスーパー銭湯と飲食店を運営している。

「アド事業」は、主に看板の製作と広告代理店等を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼーション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,084,115	629,205	328,613	4,041,934		4,041,934
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,084,115	629,205	328,613	4,041,934		4,041,934
セグメント利益 又は損失( )	170,167	34,977	35,880	171,071		171,071
セグメント資産	4,683,435	218,947	186,006	5,088,389		5,088,389
その他の項目						
減価償却費	204,334	78,461	2,819	285,614		285,614
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	608,580	4,151	226	612,957		612,957
減損損失		368,905		368,905		368,905

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	財務諸表 計上額
	シネマ	リラクゼー ション	アド	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,139,242	262,994	314,597	3,716,833		3,716,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,139,242	262,994	314,597	3,716,833		3,716,833
セグメント利益 又は損失( )	108,644	26,337	29,371	111,678		111,678
セグメント資産	4,560,012	160,702	217,752	4,938,467		4,938,467
その他の項目						
減価償却費	217,242	4,593	2,679	224,516		224,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	106,542	2,404	1,185	110,131		110,131
減損損失		13,334		13,334		13,334

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はない。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はない。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項なし。

(持分法損益等)

関連会社は、損益等からみて重要性が乏しいと判断し、持分法を適用した場合の投資損益の金額は算出していない。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	6,972.70円	7,028.08円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )	92.59円	79.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式もないため、当事業年度は潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )		
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	49,168	42,136
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は普通株式に係る当期純損失( )(千円)	49,168	42,136
普通株式の期中平均株式数(株)	531,054	530,926

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,702,675	3,730,896
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,702,675	3,730,896
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	531,025	530,856

## (重要な後発事象)

該当事項なし。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,657,941	34,580	387,949 ( 9,953 )	2,304,572	1,208,294	108,035	1,096,278
構築物	105,948		86,680 ( 686 )	19,267	16,661	1,013	2,605
機械装置及び運搬具	373,967	10,275	10,651 ( )	373,591	228,884	46,957	144,706
工具、器具及び備品	387,341	57,190	40,464 ( 1,688 )	404,067	280,504	29,064	123,563
土地	634,896			634,896			634,896
有形固定資産計	4,160,094	102,046	525,746 ( 12,328 )	3,736,394	1,734,344	185,071	2,002,050
無形固定資産							
電話加入権	1,147			1,147			1,147
ソフトウェア	177,194	8,085	17,206 ( 1,006 )	168,072	106,430	37,738	61,642
その他	436			436	69	43	367
無形固定資産計	178,778	8,085	17,206 ( 1,006 )	169,656	106,499	37,782	63,157
長期前払費用	11,955	1,648	1,506	12,097	6,285	2,476	5,811
繰延資産							
繰延資産計							

(注)1 当期増加及び減少額の主なものは次のとおりである。

(増加) 建物	ミッドランドスクエアシネマ改装工事他	34,580千円
機械装置及び運搬具	ミッドランドスクエアシネマ音響設備他	10,275千円
工具、器具及び備品	ミッドランドスクエアシネマ客席他	57,190千円
ソフトウェア	ミッドランドスクエアシネマ販売管理システム改修他	8,085千円
(減少) 建物	太平温泉天風の湯 建築工事他	377,996千円
構築物	太平温泉天風の湯 温泉掘削工事他	85,993千円
機械装置及び運搬具	太平温泉天風の湯 機械室ボイラー他	10,651千円
工具、器具及び備品	太平温泉天風の湯 更衣室ロッカー他	38,775千円
ソフトウェア	太平温泉天風の湯 精算システム他	16,200千円

2 ( )書きは、減損損失額である。

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	99,960	35,480	0.186	
1年以内に返済予定のリース債務	88,199	84,980		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	33,400			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	218,798	169,242		平成31年4月～ 平成36年9月
合計	440,357	289,702		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
 2 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため記載していない。  
 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	60,846	45,262	31,052	25,584

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,705	1,571		1,705	1,571
賞与引当金	16,000	16,210	16,000		16,210

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	91,411	6,897	16,897	81,411

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	13,226
預金	
当座預金	353,638
普通預金	589,897
定期預金	105,000
別段預金	927
計	1,049,462
合計	1,062,689

受取手形及び売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス(株)	86,780
(株)メイジャー	25,106
(株)ライブ・ビューイング・ジャパン	8,612
(株)アール工房	8,133
イオンエンターテイメント(株)	6,318
その他	71,711
合計	206,662

受取手形及び売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
211,707	1,028,846	1,033,892	206,662	83.3	74.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

差入保証金

相手先	金額(千円)
ユニー(株)	300,000
東和不動産(株)	275,337
(株)ヤマトコーポレーション	14,784
(株)ヤマナカ	10,586
その他	24,784
合計	625,492

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
20世紀フォックス映画	72,975
松竹(株)	45,683
東宝(株)	33,940
ウォルト・ディズニー・ジャパン(株)	26,609
(株)アニプレックス	23,352
ワーナーブラザーズジャパン(同)	22,758
その他	174,247
合計	399,566

長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	25,000
(株)大垣共立銀行	10,480
合計	35,480

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付けで株式会社三菱UFJ銀行に商号変更している。

投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
豊田通商(株)	151,410
松竹(株)	129,472
(株)ATグループ	55,165
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	37,644
東宝(株)	3,883
その他	2,167
計	379,743
その他	
PIMCOインカムファンド	48,589
WAトータルリターン	48,686
計	97,276
合計	477,019

有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
その他有価証券	
野村Regista (合同運用指定金銭信託)	200,000
合計	200,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

	第1四半期 累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	第85期 事業年度 自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,004,002	2,086,571	2,926,200	3,716,833
税引前四半期純利益 (千円)	55,066	139,401	123,158	69,469
四半期純利益 (千円)	37,547	95,369	82,713	42,136
1株当たり四半期純利益金額 (円)	70.71	179.62	155.79	79.36

	第1四半期 会計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	第2四半期 会計期間 自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	第3四半期 会計期間 自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	第4四半期 会計期間 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	70.71	108.91	23.84	76.43

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	名古屋市に於いて発行する中部経済新聞
株主に対する特典	下記による株主優待券を発行する。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項に規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

### 株主優待券

#### 1 株主優待券の発行基準

持株数	優待券発行枚数
100 株以上	3ヶ月間有効の券を5枚(半期10枚)
200 "	" 10枚(半期20枚)
300 "	" 15枚(半期30枚)
400 "	" 20枚(半期40枚)
500 "	" 25枚(半期50枚)
1,000 "	" 40枚(半期80枚)
2,000 "	" 50枚(半期100枚)
4,000 "	" 75枚(半期150枚)

#### 2 優待券割当期日

3月末現在の株主へ 8.9.10月分及び11.12.翌年1月分  
 9月末 " 2.3.4月分及び5.6.7月分

#### 3 優待券通用施設

(当社が運営する映画館)

ミッドランドシネマ 名古屋空港 西春日井郡豊山町 エアポートウォーク内

(注) 株主優待券1枚で1回1名のみ入場可能

3D映画については、3D鑑賞料金を負担の上、入場可能

(共同事業体が運営する映画館)

ミッドランド スクエア シネマ 名古屋市 ミッドランドスクエア商業棟5階

ミッドランド スクエア シネマ 2 名古屋市 シンフォニー豊田ビル2階

(注) 株主優待券1枚で1回1名のみ入場可能

3D映画については、3D鑑賞料金を負担の上、入場可能

プレミアムシートについては、プレミアムシート利用料金を負担の上、入場可能

ドルビーアトモスについては、ドルビーアトモス作品鑑賞料金を負担の上、入場可能

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第84期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月29日東海財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第84期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年6月29日東海財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

第85期第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年8月10日東海財務局長に提出

第85期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年11月14日東海財務局長に提出

第85期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）

平成30年2月14日東海財務局長に提出

#### (4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成30年5月14日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

中日本興業株式会社  
取締役会 御中

田中誠治公認会計士事務所

公認会計士 田 中 誠 治

早稲田公認会計士事務所

公認会計士 早 稲 田 智 大

### < 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中日本興業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中日本興業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中日本興業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私たちは、中日本興業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。